

Disclosure 2018
中間ディスクロージャー誌

ごあいさつ



取締役会長 **三田村俊文**

取締役頭取 **渡邊健雄**

日頃は福邦銀行をお引き立ていただき誠にありがとうございます。

このたび当行の経営方針や業績の概要などをまとめた「中間ディスクロージャー誌2018」を作成いたしました。ご高覧賜れば幸いです。

さて、平成31年3月期中間決算におきましては、国内需要は企業部門で収益が改善し、企業の業況判断も改善しております。設備投資は緩やかに増加し、また雇用・所得環境の着実な改善が続く中、個人消費は持ち直しているほか、住宅投資は弱含んでおります。公共投資は底堅く推移し、海外への輸出および輸入は持ち直しております。

福井県内経済においては、製造業の生産は拡大しており、スマートフォン、輸送機械、自動車部品を中心に緩やかに拡大し、全体では緩やかに回復しております。公共投資は前年を下回り、住宅投資は回復しつつあります。先行きについては、各種政策の効果等で景気の回復基調が続くことが期待されますが、海外景気の下振れ、人手不足に伴う企業活動への影響など、その動向に引き続き注視する必要があると考えます。

このような中、当行グループは「地域密着の徹底～相談しやすく親しみやすい銀行～」を基本方針に、地域経済の活性化を通じて、「地域のお客さまとともに成長する銀行」を目指してまいります。今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成31年1月

CONTENTS

ごあいさつ、プロフィール	1
地域密着型金融の推進	2
資料編	4

プロフィール

(平成30年9月末現在/単体ベース)

名 称	株式会社福邦銀行
	The Fukuho Bank, Ltd.
本店所在地	福井市順化1丁目6番9号
創 立	昭和18年11月5日
資 本 金	73億円
総 資 産	4,710億円
預 金	4,280億円
貸 出 金	3,068億円
自己資本比率	8.11%(国内基準)
店 舗 数	38カ店
従 業 員 数	489名

地域密着型金融の推進

当行では従来、お客さまとの間で長く続いた親密な関係を強化・維持し、ニーズに応じた金融サービスを提供する地域密着の推進を基本としております。主に、地元福井県での存在感を高め、かつ福井県の経済活性化に貢献できるよう、中小規模事業者等との恒常的な関わりを通じて、相談できる信頼関係を築き、経営課題を共有しながら成長・発展に向けた改善策を提案し、コンサルティング機能の発揮により円滑な信用供与に努めております。

また、同時に、中小規模事業者等のライフステージ(発展段階)や事業の持続可能性等を適切に見極め、最適なソリューションの提案に取り組んでおります。

1. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

【創業・新事業開拓の支援】

- 認定支援機関と連携し、「ものづくり補助金」、「創業補助金」、「ふるさと企業育成ファンド」等の公的制度を利用した事業化支援
- 創業に向けた日本政策金融公庫との協調融資

創業・新事業開拓支援	上期
	74先



ものづくり補助金説明会

【成長段階における更なる支援】【事業再生支援】

- 公益財団法人ふくい産業支援センターと連携した移動経営相談会の実施
- 一般社団法人福井県中小企業診断士協会と連携した定例経営相談会の実施
- 近畿経済産業局、福井県発明協会と連携した「知財ビジネスマッチング事業個別面談会」の実施
- 地域経済活性化支援機構、中小企業再生支援協議会、認定支援機関、外部コンサルタント等と連携した事業再生支援

経営相談・早期事業再生支援	上期
	356先



知財ビジネスマッチング事業個別面談会

【事業承継支援】

- 業務提携する株式会社日本 M&A センター、株式会社スターシップホールディングスと連携による事業承継支援
- 公益財団法人ふくい産業支援センターと連携した移動経営相談会の実施
- 税理士法人 合同経営会計事務所と連携した個別相談会の実施

事業承継支援	上期
	26先

2.地域の経済活性化への積極的な支援

【成長分野への支援】

- 医療・介護・健康関連分野への取組み強化
- 新事業展開・新商品開発に向けた公的補助金等の提案・支援
- 福井県立大学地域経済研究所、JETRO 福井、JICA 北陸支部と連携による海外情報提供支援

【ふるさと企業育成ファンド】

- 福井県に本店を置く金融機関と福井県が創設した地域独自のファンド「ふるさと企業育成ファンド」(新分野展開スタートアップ支援事業)(ものづくり人材育成修学資金貸付事業)の活用

【子育て応援バンクの取組み】

- 金融教育普及を目的に、地元小中学生を対象とした「金融教育」の実施
- 子育て家族に対する応援
 - ・金利上乘せ定期預金「子育て応援定期預金」の販売
 - ・個人ローンの金利割引
 - ・福井県「子育てモデル企業」として認定



中学生向け金融教育



小学生の職場体験

3.地域や利用者に対する積極的な情報発信

- 株主の皆さま、お客さまおよび地域社会の皆さまに当行の経営に対する理解を深めていただき、経営の透明性を確保することを目的として、プレスリリースやディスクロージャー誌、ホームページの掲載を通じて、迅速かつ充実した情報開示に取り組んでまいります。

4.目標計数の達成状況

(単位:先数)

	平成29年下期			平成30年上期		
	目標	実績	目標対比	目標	実績	目標対比
経営改善支援等取組数	398	635	+237	400	498	+98
創業・新事業開拓支援	72	73	+1	73	74	+1
経営相談・早期事業再生支援	188	420	+232	188	356	+168
事業承継支援	16	19	+3	17	26	+9
担保・保証に依存しない融資推進	122	123	+1	122	42	△80

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移(連結)	5
主要な経営指標等の推移(単体)	5

連結情報

平成30年度中間期の業績等の概要	6
中間連結財務諸表	7

単体情報

中間財務諸表	13
損益の状況	16
預金業務	17
貸出金業務	19
証券業務・その他	21
デリバティブ取引	23
株式情報	24
バーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)に基づく開示	25

(独立監査人による監査について)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表及び中間財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	平成28年度	平成29年度
連結経常収益	4,897	4,726	4,455	9,037	9,367
連結経常利益	700	448	580	1,014	526
親会社株主に帰属する中間純利益	540	352	496	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	731	391
連結中間包括利益	2	1,776	600	—	—
連結包括利益	—	—	—	△90	1,468
連結純資産額	20,679	22,129	22,191	20,586	21,821
連結総資産額	448,580	458,770	471,257	449,190	464,824
1株当たり純資産額(円)	470.54	517.06	519.11	465.10	504.83
1株当たり中間純利益金額(円)	17.31	11.28	15.92	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	20.96	10.19
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	12.32	7.99	11.52	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	16.60	9.09
自己資本比率(%)	4.61	4.82	4.71	4.58	4.69
連結自己資本比率(国内基準)(%)	9.01	8.19	8.12	8.58	8.14
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,410	1,520	4,033	10,660	4,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,425	11,339	△9,922	△10,277	22,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239	△233	△230	△239	△233
現金及び現金同等物の期末残高	26,561	29,735	37,845	17,109	43,964
従業員数(人)	519	515	481	497	488
[外、平均臨時従業員数]	[80]	[76]	[82]	[77]	[77]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「連結情報」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■ 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	平成28年度	平成29年度
経常収益	4,845	4,675	4,409	8,936	9,285
経常利益	703	451	579	1,009	534
中間純利益	543	354	495	—	—
当期純利益	—	—	—	726	400
資本金	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300
発行済株式総数(千株)	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000
純資産額	20,791	22,205	22,157	20,684	21,803
総資産額	448,385	458,566	471,050	448,973	464,630
預金残高	420,841	428,510	428,040	423,574	426,966
貸出金残高	304,097	309,157	306,886	301,597	307,375
有価証券残高	113,470	115,325	112,199	124,519	102,051
1株当たり純資産額(円)	474.12	519.47	22,157	468.23	21,803
1株当たり配当額(円)	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 5.00 A種優先株式 12.84	普通株式 5.00 A種優先株式 12.28
1株当たり中間純利益金額(円)	17.41	11.37	15.89	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	20.81	10.48
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	12.43	8.06	11.50	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	16.50	9.29
自己資本比率(%)	4.63	4.84	4.70	4.60	4.69
単体自己資本比率(国内基準)(%)	9.00	8.20	8.11	8.59	8.14
従業員数(人)	516	510	479	495	486
[外、平均臨時従業員数]	[77]	[73]	[77]	[74]	[73]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結情報

■ 平成30年度中間期の業績等の概要

(金融経済環境)

当中間期における国内経済を顧みますと、国内需要は企業収益が改善し、企業の業況判断も改善しております。設備投資は緩やかに増加し、また雇用・所得環境の着実な改善が続く中で、個人消費は持ち直しているほか、住宅投資は弱含んでおります。公共投資は底堅く推移し、海外への輸出および輸入は、持ち直しております。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが引き続き期待されます。

当グループの主たる営業基盤である福井県内経済においては、製造業の生産は緩やかに拡大しており、スマートフォン向けを中心に拡大、輸送機械も自動車変速装置部品を中心に緩やかに拡大し、繊維が非衣料向けで堅調であり、全体では緩やかに持ち直しつつあります。設備投資も製造・非製造業ともに増加見通しであり、個人消費は回復しております。公共投資は前年を下回り、住宅投資は回復しつつあります。なお雇用情勢は着実に改善しており、人手不足感が強まっております。

先行きについては、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果で、景気の回復基調が続くことが期待されますが、海外景気の下振れ、人手不足に伴う企業活動への影響など、その動向に引き続き注視する必要があると考えます。

(連結ベースの業績)

このような環境下、当行及び当行連結子会社1社の連結ベースでの業績は「地域密着の徹底による経営強化」を基本方針として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、次の通りとなりました。

当中間期における財政状態については、預金は、法人預金や公金預金が増加したことを主因に、前年度末比10億96百万円増加して当中間期末残高は4,278億85百万円となりました。貸出金は住宅ローンの減少等により前年度末比5億円減少して、当中間期末残高は3,071億43百万円となりました。

有価証券は前年度末比101億47百万円増加して、当中間期末残高は1,118億30百万円となりました。

当中間期における損益面については、経常収益は、貸出金利息や有価証券売却益が減少したこと等により、前年同期比2億70百万円減少して44億55百万円となりました。また、経常費用は、次期勘定系システム構築費用が増加したものの、経費の削減及び有価証券売却損の減少等により、前年同期比4億2百万円減少し、38億74百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比1億32百万円増加の5億80百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1億44百万円増加し4億96百万円となりました。

キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等を主因に前年同期比25億13百万円増加して、40億33百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却による収入が減少したことを主因に前年同期比212億62百万円減少して、99億22百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは△2億30百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期比81億9百万円減少して、378億45百万円となりました。

■ セグメント情報等

セグメント情報

当グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

平成29年度中間期

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	2,784	1,481	460	4,726

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成30年度中間期

(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	2,955	1,030	469	4,455

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■ 中間連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)	平成30年度中間期 (平成30年9月30日)
現金預け金	29,755	37,865
有価証券	114,956	111,830
貸出金	309,415	307,143
外国為替	236	365
その他資産	2,374	10,913
有形固定資産	4,690	5,083
無形固定資産	310	338
支払承諾見返	456	286
貸倒引当金	△3,426	△2,569
資産の部合計	458,770	471,257

負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)	平成30年度中間期 (平成30年9月30日)
(負債の部)		
預金	428,353	427,885
債券貸借取引受入担保金	3,458	14,504
その他負債	2,058	4,265
賞与引当金	252	250
退職給付に係る負債	1,029	918
役員退職慰労引当金	188	179
睡眠預金払戻損失引当金	70	76
利息返還損失引当金	0	0
偶発損失引当金	56	42
繰延税金負債	272	219
再評価に係る繰延税金負債	443	435
支払承諾	456	286
負債の部合計	436,640	449,065
(純資産の部)		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	6,501	6,825
自己株式	△236	△237
株主資本合計	19,822	20,144
その他有価証券評価差額金	1,757	1,399
土地再評価差額金	810	793
退職給付に係る調整累計額	△260	△145
その他の包括利益累計額合計	2,307	2,047
純資産の部合計	22,129	22,191
負債及び純資産の部合計	458,770	471,257

■ 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
経常収益	4,726	4,455
資金運用収益	3,004	2,962
うち貸出金利息	2,182	2,128
うち有価証券利息配当金	812	822
役員取引等収益	585	591
その他業務収益	564	109
その他経常収益	570	792
経常費用	4,277	3,874
資金調達費用	89	60
うち預金利息	85	55
役員取引等費用	460	454
その他業務費用	561	326
営業経費	2,862	2,787
その他経常費用	303	246
経常利益	448	580
特別利益	—	6
固定資産処分益	—	6
特別損失	0	50
固定資産処分損	0	31
減損損失	—	18
税金等調整前中間純利益	448	537
法人税、住民税及び事業税	18	23
法人税等調整額	78	16
法人税等合計	96	40
中間純利益	352	496
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	352	496

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
中間純利益	352	496
その他の包括利益	1,424	104
その他有価証券評価差額金	1,399	88
退職給付に係る調整額	25	15
中間包括利益	1,776	600
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,776	600
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

■ 中間連結株主資本等変動計算書

平成 29 年度中間期(平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	7,300	6,256	6,382	△235	19,704
当中間期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する中間純利益			352		352
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	119	△0	118
当中間期末残高	7,300	6,256	6,501	△236	19,822

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	358	810	△285	882	20,586
当中間期変動額					
剰余金の配当					△233
親会社株主に帰属する中間純利益					352
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,399	—	25	1,424	1,424
当中間期変動額合計	1,399	—	25	1,424	1,542
当中間期末残高	1,757	810	△260	2,307	22,129

平成 30 年度中間期(平成 30 年 4 月 1 日から平成 30 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	7,300	6,256	6,558	△236	19,878
当中間期変動額					
剰余金の配当			△229		△229
親会社株主に帰属する中間純利益			496		496
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	266	△0	266
当中間期末残高	7,300	6,256	6,825	△237	20,144

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,310	793	△161	1,942	21,821
当中間期変動額					
剰余金の配当					△229
親会社株主に帰属する中間純利益					496
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	88	—	15	104	104
当中間期変動額合計	88	—	15	104	370
当中間期末残高	1,399	793	△145	2,047	22,191

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成28年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	448	537
減価償却費	161	176
減損損失	—	18
貸倒引当金の増減(△)	△594	△676
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25	△10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△2	△7
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△21	△16
資金運用収益	△3,004	△2,962
資金調達費用	89	60
有価証券関係損益(△)	1	124
固定資産処分損益(△は益)	0	24
貸出金の純増(△)減	△7,544	500
預金の純増減(△)	4,941	1,096
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	3,458	3,353
借入金の純増減(△)	△800	—
外国為替(資産)の純増(△)減	1,069	△155
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	—
資金運用による収入	3,012	3,009
資金調達による支出	△128	△82
その他	481	△912
小計	1,545	4,064
法人税等の支払額	△25	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,520	4,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△52,843	△37,514
有価証券の売却による収入	58,298	21,853
有価証券の償還による収入	6,177	6,237
有形固定資産の取得による支出	△271	△491
無形固定資産の取得による支出	△20	△15
有形固定資産の売却による収入	—	32
固定資産の除却による支出	—	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,339	△9,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△233	△229
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233	△230
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,626	△6,118
現金及び現金同等物の期首残高	17,109	43,964
現金及び現金同等物の期末残高	29,735	37,845

注記事項(平成30年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 1社
福邦カード株式会社
 - (2) 非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づき時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 3年～50年
その他: 2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は996百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (9) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社1社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一
定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生
の翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間が3か月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	平成30年度中間期 (平成30年9月30日)
破綻先債権額	192百万円
延滞債権額	9,691百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	平成30年度中間期 (平成30年9月30日)
3か月以上延滞債権額	174百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	平成30年度中間期 (平成30年9月30日)
貸出条件緩和債権額	1,862百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	平成30年度中間期 (平成30年9月30日)
合計額	11,921百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	平成30年度中間期 (平成30年9月30日)
	4,811 百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

平成30年度中間期 (平成30年9月30日)	
担保に供している資産	
有価証券	14,504百万円
計	14,504百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	14,504百万円

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引あるいはデリバティブ取引に係る担保として、次のものを差し入れております。

平成30年度中間期 (平成30年9月30日)	
有価証券	4,546百万円
預け金	10百万円
その他資産	5,249百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

平成30年度中間期 (平成30年9月30日)	
保証金	94百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

平成30年度中間期 (平成30年9月30日)	
融資未実行残高	56,597百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	51,896百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

平成30年度中間期 (平成30年9月30日)	
減価償却累計額	1,565百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

平成30年度中間期 (平成30年9月30日)	
減価償却累計額	4,758百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には次のものを含んでおります。

平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)	
株式等売却益	17百万円
貸倒引当金戻入益	700百万円
偶発損失引当金戻入益	16百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)	
給料・手当	1,246百万円
退職給付費用	57百万円

3. 当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

平成30年中間期(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)
当中間連結会計期間において、営業キャッシュ・フローの低下により割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により投資額の回収が見込めなくなった当行の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額18百万円を減損損失として特別損失に計上しております

場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)
福井県外	営業用店舗1カ所	建物等	18
合計			18

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)					
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	—	—	31,800	
A種優先株式	6,000	—	—	6,000	
合計	37,800	—	—	37,800	
自己株式					
普通株式	605	2	—	608(注)	
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	605	2	—	608	

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	155	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日
	A種優先株式	73	12.28	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)	
現金預け金勘定	37,865百万円
預入期間が3ヵ月超の定期預け金	△20百万円
現金及び現金同等物	37,845百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位:百万円)			
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	37,865	37,865	—
(2)有価証券			
その他有価証券	111,423	111,423	—
(3)貸出金	307,143		
貸倒引当金(*1)	△2,431		
	304,712	309,790	5,078
資産計	454,001	459,079	5,078
(1)預金	427,885	427,901	15
(2)債券貸借取引受入担保金	14,504	14,504	—
負債計	442,390	442,405	15
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(101)	(101)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(101)	(101)	—

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスク等のリスクを将来キャッシュ・フローに反映させて時価を算定してあります。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期にわたる貸出金においては、期限前償還リスクは考慮しておりません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期性預金の時価は、預金の種類及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してあります。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いてあります。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。預入期間が長期のものにおける期限前解約率は考慮してありません。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は約定期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「■ デリバティブ取引関係」に記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	平成30年度中間期(平成30年9月30日)
①非上場株式(*1)	406
合計	406

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	平成30年度中間期 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	519円 11銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成30年度中間期 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額	
純資産の部の合計額から控除する金額	22,191百万円
うち優先株式の払込金額	6,000百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	6,000百万円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	16,191千株
純資産の部の合計額	31,191千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
(1) 1株当たり中間純利益金額	15.92円
(算定上の基礎)	
中間純利益	496百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	496百万円
普通株式の期中平均株式数	31,192千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	11.52円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—
普通株式増加数	11,885千株
優先株式	11,885千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に 含まなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

単体情報

■ 中間貸借対照表

資産の部

科目	(単位:百万円)	
	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)	平成30年度中間期 (平成30年9月30日)
現金預け金	29,755	37,865
有価証券	115,325	112,199
貸出金	309,157	306,886
外国為替	236	365
その他資産	1,936	10,462
有形固定資産	4,690	5,083
無形固定資産	309	337
支払承諾見返	456	286
貸倒引当金	△3,301	△2,436
資産の部合計	458,566	471,050

負債及び純資産の部

科目	(単位:百万円)	
	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)	平成30年度中間期 (平成30年9月30日)
(負債の部)		
預金	428,510	428,040
債券貸借取引受入担保金	3,458	14,504
その他負債	1,885	4,086
未払法人税等	49	54
リース債務	123	159
資産除去債務	47	46
その他の負債	1,665	3,825
賞与引当金	250	250
退職給付引当金	768	773
役員退職慰労引当金	188	179
睡眠預金払戻損失引当金	70	76
偶発損失引当金	56	42
繰延税金負債	272	219
再評価に係る繰延税金負債	443	435
支払承諾	456	286
負債の部合計	436,361	448,893
(純資産の部)		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	6,316	6,644
利益準備金	361	407
その他利益剰余金	5,955	6,237
繰越利益剰余金	5,955	6,237
自己株式	△236	△237
株主資本合計	19,637	19,964
その他有価証券評価差額金	1,757	1,399
土地再評価差額金	810	793
評価・換算差額等合計	2,567	2,192
純資産の部合計	22,205	22,157
負債及び純資産の部合計	458,566	471,050

■ 中間損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
経常収益	4,675	4,409
資金運用収益	2,997	2,955
うち貸出金利息	2,174	2,122
うち有価証券利息配当金	812	822
役務取引等収益	544	550
その他業務収益	564	109
その他経常収益	569	793
経常費用	4,224	3,830
資金調達費用	88	59
うち預金利息	85	55
役務取引等費用	447	445
その他業務費用	561	326
営業経費	2,827	2,755
その他経常費用	299	243
経常利益	451	579
特別利益	—	6
固定資産処分益	—	6
特別損失	0	50
固定資産処分損	0	31
減損損失	—	18
税引前中間純利益	451	535
法人税、住民税及び事業税	18	23
法人税等調整額	78	16
法人税等合計	96	39
中間純利益	354	495

■ 中間株主資本等変動計算書

平成 29 年度中間期(平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	314	5,879	6,194
当中間期変動額						
剰余金の配当				46	△279	△233
中間純利益					354	354
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	46	75	121
当中間期末残高	7,300	6,256	6,256	361	5,955	6,316

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△235	19,515	358	810	1,168	20,684
当中間期変動額						
剰余金の配当		△233				△233
中間純利益		354				354
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)			1,399	—	1,399	1,399
当中間期変動額合計	△0	121	1,399	—	1,399	1,520
当中間期末残高	△236	19,637	1,757	810	2,567	22,205

平成 30 年度中間期(平成 30 年 4 月 1 日から平成 30 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	361	6,017	6,378
当中間期変動額						
剰余金の配当				45	△275	△229
中間純利益					495	495
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	45	220	266
当中間期末残高	7,300	6,256	6,256	407	6,237	6,644

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△236	19,699	1,310	793	2,104	21,803
当中間期変動額						
剰余金の配当		△229				△229
中間純利益		495				495
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)			88	—	88	88
当中間期変動額合計	△0	265	88	—	88	353
当中間期末残高	△237	19,964	1,399	793	2,192	22,157

注記事項(平成30年度中間期)

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については(定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物:3年~50年
その他:2年~20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている貸倒・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は996 百万円であります。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準による方法と、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1)退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式による方法であります。
ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	平成30年度中間期 (平成30年9月30日)
株 式	369百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	平成30年度中間期 (平成30年9月30日)
破綻先債権額	167百万円
延滞債権額	9,565百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	平成30年度中間期 (平成30年9月30日)
3か月以上延滞債権額	174百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	平成30年度中間期 (平成30年9月30日)
貸出条件緩和債権額	1,862百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	平成30年度中間期 (平成30年9月30日)
合計額	11,769百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	平成30年度中間期 (平成30年9月30日)
	4,811百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	平成30年度中間期 (平成30年9月30日)
担保に供している資産	
有価証券	14,504百万円
計	14,504百万円

担保資産に対応する債務	
債券借取引受入担保金	14,504百万円

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引あるいはデリバティブ取引に係る担保として、次のものを差し入れております。

	平成30年度中間期 (平成30年9月30日)
有価証券	4,546百万円
預け金	10百万円
その他資産	5,249百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	平成30年度中間期 (平成30年9月30日)
保証金	94百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらに契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	平成30年度中間期 (平成30年9月30日)
融資未実行残高	55,220百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	51,896百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直しと与信保全上の措置等を講じております。

(有価証券関係)

子会社株式

子会社株式	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額
(単位:百万円)

	平成30年度中間期(平成30年9月30日)
子会社株式	369
合計	369

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■ 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円・%)

		平成29年度中間期	平成30年度中間期
国内業務部門粗利益		2,927[1.36]	2,694[1.27]
	資金運用収支	2,773	2,738
	役務取引等収支	96	103
	その他業務収支	57	△148
国際業務部門粗利益		130[1.42]	90[0.59]
	資金運用収支	135	157
	役務取引等収支	△4	0
	その他業務収支	△0	△67
業務粗利益		3,057[1.37]	2,784[1.22]

(注)1. []は業務粗利益率を表示しております。業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{183\text{日}}{365\text{日}}$
 2. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円・%)

		平成29年度中間期			平成30年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	444,420(17,667)	2,867(5)	1.28	453,665(30,800)	2,804(6)	1.23
	うち貸出金	304,600	2,174	1.42	306,681	2,122	1.38
	資金調達勘定	431,897	88	0.04	442,437	59	0.02
	うち預金	425,805	85	0.03	429,372	55	0.02
国際業務部門	資金運用勘定	18,298	135	1.48	30,052	157	1.04
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	18,298(17,667)	5(5)	0.06	31,084(30,800)	6(6)	0.04
	うち預金	414	0	0.05	154	0	0.10

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2. ()は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末 TT 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

		平成29年度中間期	平成30年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	542	548
	うち預金・貸出業務	211	213
	うち為替業務	139	140
	うち証券関連業務	85	69
	うち代理業務	3	2
	役務取引等費用	446	444
	うち為替業務	25	25
国際業務部門	役務取引等収益	1	1
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	1	1
	うち証券関連業務	—	—
	うち代理業務	—	—
	役務取引等費用	0	0
	うち為替業務	0	0

資金利ざや

(単位:%)

		平成29年度中間期	平成30年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	1.28	1.23
	国際業務部門	1.48	1.04
	合計	1.34	1.30
資金調達原価	国内業務部門	1.32	1.25
	国際業務部門	0.15	0.09
	合計	1.33	1.25
総資金利ざや	国内業務部門	△0.04	△0.02
	国際業務部門	1.33	0.95
	合計	0.01	0.05

受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

		平成29年度中間期			平成30年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△11	△227	△238	57	△119	△62
	うち貸出金	8	△124	△116	14	△67	△52
	支払利息	0	△46	△46	1	△30	△28
	うち預金	△0	△43	△43	0	△30	△29
国際業務部門	受取利息	5	1	7	61	△39	21
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	支払利息	0	△2	△2	2	△1	1
	うち預金	0	0	0	△0	△0	△0

利益率

(単位:%)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
総資産経常利益率	0.19	0.24
資本経常利益率	4.19	5.25
総資産中間純利益率	0.15	0.21
資本中間純利益率	3.29	4.49

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益又は損失}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)残高} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{183\text{日}}{365\text{日}}$
2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益又は損失}}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100 \times \frac{183\text{日}}{365\text{日}}$

■ 預金業務

預金・譲渡性預金残高

1. 期末残高

(単位:百万円・%)

		平成29年度中間期		平成30年度中間期		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	168,291	39.28	177,072	41.37
		うち有利息預金	153,828	35.90	162,284	37.91
		定期性預金	259,255	60.50	248,534	58.06
		うち固定金利定期預金	250,892	58.55	240,262	56.13
		うち変動金利定期預金	8	0.00	8	0.00
		その他	778	0.18	2,313	0.54
	計	428,325	99.96	427,920	99.97	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	428,325	99.96	427,920	99.97	
国際業務部門	預金	流動性預金	113	0.02	47	0.01
		うち有利息預金	113	0.02	47	0.01
		定期性預金	72	0.02	71	0.02
		その他	—	—	—	—
	計	185	0.04	119	0.03	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	185	0.04	119	0.03	
	総合計	428,510	100.00	428,040	100.00	

2. 平均残高

(単位:百万円・%)

			平成29年度中間期		平成30年度中間期	
				構成比		構成比
国内業務部門	預金	流動性預金	161,692	37.94	176,884	41.18
		うち有利息預金	135,696	31.84	149,726	34.86
		定期性預金	262,808	61.66	251,102	58.46
		うち固定金利定期預金	254,665	59.75	242,967	56.57
		うち変動金利定期預金	9	0.00	8	0.00
		その他	1,304	0.30	1,384	0.32
	計	425,805	99.90	429,372	99.96	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	425,805	99.90	429,372	99.96	
国際業務部門	預金	流動性預金	332	0.08	85	0.02
		うち有利息預金	332	0.08	85	0.02
		定期性預金	81	0.10	68	0.02
		その他	—	—	—	—
	計	414	0.10	154	0.04	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	414	0.10	154	0.04	
	総合計	426,219	100.00	429,526	100.00	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成29年度中間期	平成30年度中間期
定期預金	3ヵ月未満	67,584	64,132
	3ヵ月以上6ヵ月未満	39,881	42,422
	6ヵ月以上1年未満	99,151	94,004
	1年以上2年未満	19,133	18,784
	2年以上3年未満	14,827	15,464
	3年以上	10,381	5,552
	計	250,959	240,361
うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	67,578	64,124
	3ヵ月以上6ヵ月未満	39,880	42,422
	6ヵ月以上1年未満	99,148	94,003
	1年以上2年未満	19,129	18,784
	2年以上3年未満	14,827	15,460
	3年以上	10,381	5,552
	計	250,947	240,348
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	1	3
	3ヵ月以上6ヵ月未満	0	0
	6ヵ月以上1年未満	2	0
	1年以上2年未満	4	—
	2年以上3年未満	—	3
	3年以上	—	—
計	8	8	

(注)上記の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 貸出金業務

貸出金科目別残高

(単位:百万円)

		平成29年度中間期		平成30年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	17,634	17,124	16,766	16,778
	証書貸付	261,163	258,024	261,697	261,097
	当座貸越	25,039	24,358	23,610	24,164
	割引手形	5,319	5,092	4,811	4,641
	計	309,157	304,600	306,886	306,681
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合計		309,157	304,600	306,886	306,681

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成29年度 中間期	平成30年度 中間期
貸出金	1年以下	38,115	33,019
	1年超3年以下	29,383	27,303
	3年超5年以下	35,679	31,809
	5年超7年以下	24,640	22,384
	7年超	156,299	168,759
	期間の定めのないもの	25,039	23,610
計		309,157	306,886
うち変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	8,790	7,755
	3年超5年以下	14,129	11,787
	5年超7年以下	8,704	8,271
	7年超	27,736	32,551
	期間の定めのないもの	1,241	942
計		—	—
うち固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	20,592	19,547
	3年超5年以下	21,550	20,022
	5年超7年以下	15,935	14,112
	7年超	128,562	136,207
	期間の定めのないもの	23,797	22,667
計		—	—

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

預貸率

(単位:%)

		平成29年度 中間期	平成30年度 中間期
期末 預貸率	国内業務部門	71.01	70.78
	国際業務部門	—	—
	計	70.98	70.76
期中 平均預貸率	国内業務部門	70.36	70.49
	国際業務部門	—	—
	計	70.29	70.46

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期
貸出金償却額	2	—

貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成29年度中間期		平成30年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	65	—	—	—
債権	1,388	189	1,506	152
商品	—	—	—	—
不動産	20,230	163	18,820	35
その他	—	—	—	—
計	21,684	352	20,326	188
保証	108,004	1	107,119	0
信用	179,464	102	179,439	97
合計	309,153	456	306,886	286
うち劣後特約貸出金	(—)	—	(—)	—

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円・%)

		平成29年度中間期		平成30年度中間期	
		貸出先件数	貸出金残高	貸出先件数	貸出金残高
総貸出金	(A)	20,445	309,157	20,279	306,886
中小企業等貸出金	(B)	20,372	247,383	20,207	247,278
	(B) / (A)	99.64	80.01	99.64	80.57

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位:百万円・%)

業種別	平成29年度中間期		平成30年度中間期		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内業務部門	製造業	27,914	9.03	26,655	8.69
	農業・林業	389	0.12	513	0.17
	漁業	26	0.01	62	0.02
	鉱業・採石業・砂利採取業	176	0.06	128	0.04
	建設業	18,477	5.98	18,494	6.03
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,124	0.69	2,140	0.70
	情報通信業	2,103	0.68	784	0.26
	運輸業・郵便業	5,151	1.67	4,890	1.59
	卸売業・小売業	32,680	10.57	32,526	10.60
	金融業・保険業	14,390	4.65	10,857	3.54
	不動産業・物品賃貸業	48,538	15.70	50,768	16.54
	各種サービス業	25,675	8.30	27,848	9.07
	地方公共団体	40,776	13.19	40,979	13.35
	その他	90,732	29.35	90,234	29.40
計	309,157	100.00	306,886	100.00	
国際業務部門	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
計	—	—	—	—	
合計	309,157	100.00	306,886	100.00	

(注)「国内業務部門」とは、当行の円建取引、「国際業務部門」とは、当行の外資建取引であります。

用途別の貸出金残高

(単位:百万円・%)

	平成29年度中間期		平成30年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	151,184	48.90	152,677	49.75
運転資金	157,973	51.10	154,208	50.25
合計	309,157	100.00	306,886	100.00

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

区分	平成29年度中間期				中間期末残高	摘要	
	期首残高	当期増加額	当期減少額				
			目的使用	その他※			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,060	902	—	1,060	902	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	2,830	2,398	118	2,711	2,398	※洗替による取崩額
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	

区分	平成30年度中間期				中間期末残高	摘要	
	期首残高	当期増加額	当期減少額				
			目的使用	その他※			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	646	440	—	646	440	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	2,456	1,995	30	2,426	1,995	※洗替による取崩額
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	

特定海外債権残高

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	平成29年度中間期		平成30年度中間期	
	単体	連結	単体	連結
リスク管理債権合計(A)	12,981	13,125	11,769	11,921
破綻先債権	94	120	167	192
延滞債権	10,276	10,394	9,565	9,691
3か月以上延滞債権	—	—	174	174
貸出条件緩和債権	2,610	2,610	1,862	1,862
貸出金残高(末残)(B)	309,157	309,415	306,886	307,143
貸出金残高比合計(A)÷(B)	4.19%	4.24%	3.83%	3.88%

(注)①破綻先債権……会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
 ②延滞債権……元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(①および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く)
 ③3か月以上延滞債権……元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金(①②を除く)
 ④貸出条件緩和債権……債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(①～③を除く)

■ 証券業務・その他

公共債ディーリング実績(商品有価証券平均残高)

(単位:百万円)

	平成29年度中間期(平成29年9月30日)	平成30年度中間期(平成30年9月30日)
商品国債	1	1
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	1	1

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成29年度中間期(平成29年9月30日)								平成30年度中間期(平成30年9月30日)							
	国債	地方債	短社	期債	社債	株式	その他の証券		国債	地方債	短社	期債	社債	株式	その他の証券	
							うち外国債券	うち外国株式							うち外国債券	うち外国株式
1年以下	6,078	—	—	—	814	5,613	5,613	—	1,403	—	—	3,416	—	4,013	4,013	—
1年超3年以下	2,506	—	—	—	6,725	6,637	6,637	—	5,841	—	—	10,110	—	6,727	2,895	—
3年超5年以下	8,546	—	—	—	3,727	18,657	18,657	—	3,407	—	—	2,647	—	14,297	3,562	—
5年超7年以下	1,073	—	—	—	3,344	1,001	1,001	—	—	—	—	906	—	5,036	266	—
7年超10年以下	6,007	596	—	—	806	9,560	9,560	—	1,979	994	—	4,436	—	12,811	4,232	—
10年超	10,967	—	—	—	1,595	1,146	1,146	—	9,849	—	—	1,594	—	3,381	2,887	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	100	2,576	17,239	17,239	—	—	—	101	2,648	16,592	367	—
合計	35,179	596	—	—	17,115	2,576	59,857	59,857	22,480	994	—	23,213	2,648	62,861	18,226	—

有価証券の種類別残高

(単位:百万円・%)

		平成29年度中間期(平成29年9月30日)				平成30年度中間期(平成30年9月30日)			
		期末残高		平均残高		期末残高		平均残高	
			構成比		構成比		構成比		構成比
国内業務部門	国債	35,179	30.51	46,231	39.27	22,480	20.04	19,743	18.83
	地方債	596	0.52	593	0.51	994	0.89	994	0.95
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	17,115	14.84	18,333	15.57	23,213	20.69	25,175	24.00
	株式	2,576	2.23	1,769	1.50	2,648	2.36	1,869	1.78
	その他の証券	42,732	37.05	33,283	28.27	44,634	39.78	39,059	37.24
	計	98,200	85.15	100,212	85.12	93,973	83.76	86,843	82.80
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	17,124	14.85	17,519	14.88	18,226	16.24	18,039	17.20
うち外国債券	17,124	14.85	17,519	14.88	18,226	16.24	18,039	17.20	
計	17,124	14.85	17,519	14.88	18,226	16.24	18,039	17.20	
合計	115,325	100.00	117,732	100.00	112,199	100.00	104,882	100.00	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

預証率

(単位:%)

		平成29年度中間期(平成29年9月30日)	平成30年度中間期(平成30年9月30日)
		期末預証率	国内業務部門
	国際業務部門	9,236.04	15,273.78
	計	26.91	26.21
期中平均預証率	国内業務部門	23.53	20.22
	国際業務部門	4,231.43	11,691.06
	計	27.62	24.41

有価証券関係

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

(単位: 百万円)

種類	期別	平成29年度中間期(平成29年9月30日)			平成30年度中間期(平成30年9月30日)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,589	771	878	1,647	837	809
	債券	36,634	35,010	1,623	22,854	22,223	631
	国債	28,254	26,708	1,546	13,789	13,208	580
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	8,379	8,302	77	9,065	9,014	50
	その他	28,785	27,664	1,120	29,990	28,664	1,326
	外国証券	8,348	8,269	78	6,772	6,728	44
	小計	67,009	63,386	3,622	54,493	51,725	2,767
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	211	211	—	226	252	△25
	債券	16,257	16,475	△217	23,834	24,039	△204
	国債	6,925	7,110	△185	8,691	8,862	△171
	地方債	596	600	△3	994	1,000	△5
	社債	8,736	8,764	△28	14,148	14,176	△27
	その他	31,072	31,998	△925	32,870	33,427	△557
	外国証券	8,776	8,840	△64	11,453	11,707	△253
	小計	47,541	48,684	△1,143	56,930	57,718	△787
	合計	114,550	112,070	2,479	111,423	109,444	1,979

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成29年度中間期における減損処理額は、株式67百万円であります。

平成30年度中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落した場合において過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

(追加情報)

従来、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合」としておりましたが、金融環境の変化や運用有価証券の価格変動率等を踏まえ、より合理的な判断に基づいて減損処理を行うため、当中間期から上記基準に変更しております。

なお、この変更により、その他経常費用は18百万円減少し、税引前中間純利益は18百万円増加しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成29年度中間期(平成29年9月30日)	平成30年度中間期(平成30年9月30日)
評価差額	2,479	1,979
その他有価証券	2,479	1,979
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	721	580
その他有価証券評価差額金	1,757	1,399

■ デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当ありません。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成29年度中間期(平成29年9月30日)				平成30年度中間期(平成30年9月30日)				
		評価損益	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	評価損益	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	10,360	—	△217	△217	13,052	—	△101	△101
		買建	338	—	△0	△0	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	△217	△217	—	—	△101	△101	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

該当ありません。

(5)商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

株式情報

■ 株式の状況

大株主の状況

①普通株式

(平成30年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	1,450	4.64
株式会社クオードコーポレーション	1,400	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,399	4.48
三田興産株式会社	1,327	4.25
三田村 俊文	1,296	4.15
日本土地建物株式会社	850	2.72
みずほ証券株式会社	704	2.25
明治安田生命保険相互会社	650	2.08
株式会社ホクコン	615	1.97
福邦銀行行員持株会	607	1.94
計	10,300	32.02

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)所有株式は、預金保険機構が当該信託銀行に信託しているものです。

②A種優先株式

(平成30年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	6,000	100.00
計	6,000	100.00

「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「金融庁告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

■ 自己資本の構成に関する開示事項

単体

(単位：百万円)

項目	平成30年9月末		平成29年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	19,964		19,637	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,556		13,556	
うち、利益剰余金の額	6,644		6,316	
うち、自己株式の額(△)	237		236	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	323		772	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	323		772	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	331		395	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	20,620		20,804	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	187	46	128	85
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	187	46	128	85
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	288	72	269	179
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	69	17	92	61
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	546		490	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	20,073		20,313	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	234,466		233,847	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,491		1,569	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	337		309	
うち、繰延税金資産	360		449	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	793		810	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	12,875		13,778	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	247,341		247,625	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.11%		8.20%	

連結

(単位：百万円)

項目	平成30年9月末		平成29年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	20,144		19,822	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,556		13,556	
うち、利益剰余金の額	6,825		6,501	
うち、自己株式の額(△)	237		236	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△116		△156	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△116		△156	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	326		775	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	326		775	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	331		395	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	20,687		20,836	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	188	47	129	86
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	188	47	129	86
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	288	72	269	179
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	55	13	81	54
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	532		479	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	20,155		20,356	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	234,911		234,291	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,491		1,569	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	338		310	
うち、繰延税金資産	360		449	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	792		809	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	13,052		13,969	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	247,963		248,261	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.12%		8.19%	

■ 定量的な開示事項

その他金融機関等(自己資本比率告示第 29 条第 6 項第 1 号に規定するその他金融機関等をいう。)であった銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った会社はございません。

1. 自己資本の充実度に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

①総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	単体所要自己資本額		連結所要自己資本額	
	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末
信用リスク(標準的手法)	9,353	9,378	9,371	9,396
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	551	515	558	522
合計	9,905	9,893	9,930	9,918

②信用リスクのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

項目	単体				連結			
	平成29年9月末		平成30年9月末		平成29年9月末		平成30年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	233,847	9,353	234,466	9,378	234,291	9,371	234,911	9,396
ソブリン向け	491	19	914	36	491	19	914	36
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,595	303	9,372	374	7,595	303	9,372	374
法人等向け	74,045	2,961	64,675	2,587	74,045	2,961	64,675	2,587
中小企業等向け及び個人向け	68,390	2,735	72,000	2,880	68,804	2,752	72,417	2,896
抵当権付住宅ローン	17,533	701	16,218	648	17,533	701	16,218	648
不動産取得等事業向け	26,887	1,075	30,338	1,213	26,887	1,075	30,338	1,213
三月以上延滞等	844	33	1,024	40	872	34	1,050	42
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	1,014	40	939	37	1,014	40	939	37
出資等	26,942	1,077	22,002	880	26,943	1,077	22,002	880
上記以外の資産	7,758	310	14,196	567	7,759	310	14,197	567
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,569	62	1,491	59	1,569	62	1,491	59
オフ・バランス取引等	736	29	1,195	47	736	29	1,195	47
CVAリスク相当額	29	1	82	3	29	1	82	3
中央清算機関関連	9	0	13	0	9	0	13	0
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	13,778	551	12,875	515	13,969	558	13,052	522
合計	247,625	9,905	247,341	9,893	248,261	9,930	247,963	9,918

- (注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
 2. ソブリンには、地方公共団体向け債権及び政府関係機関向け債権を含みます。
 3. オペレーショナル・リスクについて、当行が採用しております基礎的手法の算式は次のとおりです。

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値であった合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 12.5$$

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

① 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単体		連結	
	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	309,936	308,126	310,194	308,384
うち貸出金	309,157	306,886	309,415	307,143
債券	52,891	40,612	52,891	40,612
デリバティブ	7,828	14,483	7,828	14,483
その他	96,613	114,243	96,932	114,564
合計	467,270	477,466	467,846	478,045

② 有価証券のうち満期があるものの期末残高

〈残存期間別〉

(単位:百万円)

項目 残存期間別	単体 平成29年9月末					単体 平成30年9月末				
	国債	地方債	社債	その他	合計	国債	地方債	社債	その他	合計
	1年以下	6,078	—	814	5,613	12,506	1,403	—	3,416	4,013
1年超3年以下	2,506	—	6,725	6,637	15,870	5,841	—	10,110	6,727	22,679
3年超5年以下	8,546	—	3,727	18,657	30,931	3,407	—	2,647	14,297	20,352
5年超7年以下	1,073	—	3,344	1,001	5,420	—	—	906	5,036	5,942
7年超10年以下	6,007	596	806	9,560	16,970	1,979	994	4,436	12,811	20,222
10年超	10,967	—	1,595	1,146	13,709	9,849	—	1,594	3,381	14,826
期間の定めのないもの	—	—	100	16,995	17,095	—	—	101	16,292	16,393
合計	35,179	596	17,115	59,612	112,504	22,480	994	23,213	62,560	109,250

③ 貸出金の期末残高

〈地域別・業種別・残存期間別〉

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	項目	単体 平成29年9月末		単体 平成30年9月末	
		貸出金の 期末残高	三月以上延滞エクス ポージャーの期末残高	貸出金の 期末残高	三月以上延滞エクス ポージャーの期末残高
		国内計	309,157	1,329	306,886
国外計	—	—	—	—	
地域別合計	309,157	1,329	306,886	1,135	
製造業	27,914	41	26,655	24	
農業・林業	389	1	513	1	
漁業	26	—	62	—	
鉱業・採石業・砂利採取業	176	106	128	38	
建設業	18,477	118	18,494	119	
電気・ガス・熱供給・水道業	2,124	—	2,140	—	
情報通信業	2,103	4	784	4	
運輸業・郵便業	5,151	29	4,890	66	
卸売業・小売業	32,680	151	32,526	15	
金融業・保険業	14,390	—	10,857	—	
不動産業・物品賃貸業	48,538	92	50,768	273	
各種サービス業	25,675	234	27,848	163	
地方公共団体	40,776	—	40,979	—	
その他	90,732	549	90,234	428	
業種別計	309,157	1,329	306,886	1,135	
1年以下	89,667		83,098		
1年超3年以下	57,729		56,450		
3年超5年以下	40,263		39,529		
5年超7年以下	27,244		28,148		
7年超10年以下	28,449		28,517		
10年超	65,806		71,143		
残存期間別合計	309,157		306,886		

(注) ②、③について、連結の有価証券及び貸出金の期末残高の把握が困難であるため、記載しておりません。

(2)一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

① 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

	単 体			
	平成29年9月末		平成30年9月末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	902	△158	440	△206
個 別 貸 倒 引 当 金	2,398	△432	1,995	△465
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—
合 計	3,301	△590	2,436	△671

(単位:百万円)

	連 結			
	平成29年9月末		平成30年9月末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	905	△158	443	△206
個 別 貸 倒 引 当 金	2,520	△437	2,126	△471
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—
合 計	3,426	△594	2,569	△677

② 業種別並びに地域別の個別貸倒引当金の額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

地域別 業種別	項目	単 体					
		平成29年9月末			平成30年9月末		
		個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額				
	国内計	2,398	△432	2	1,995	△465	—
	国外計	—	—	—	—	—	—
	地域別合計	2,398	△432	2	1,995	△465	—
	製造業	72	△35	—	93	13	—
	農業、林業	—	—	—	11	△0	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	20	△21	—	17	△1	—
	建設業	139	△124	—	159	16	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	6	1	—	5	1	—
	運輸業・郵便業	39	7	—	81	5	—
	卸売業・小売業	1,039	△23	—	688	△389	—
	金融業・保険業	—	—	—	—	—	—
	不動産業・物品賃貸業	649	△185	—	624	△85	—
	各種サービス業	236	△27	2	195	6	—
	その他	193	△23	0	119	△30	—
	業種別計	2,398	△432	2	1,995	△465	—

(注) 連結の個別貸倒引当金の額、貸出金償却の額は、把握が困難であるため、記載していません。

(3)リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	単体				連結			
	平成29年9月末		平成30年9月末		平成29年9月末		平成30年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	569	117,083	5,715	120,423	569	117,083	5,715	120,423
10%	—	12,113	—	15,503	—	12,113	—	15,503
20%	23,028	19,168	27,119	24,679	23,028	19,168	27,119	24,679
35%	—	50,095	—	46,337	—	50,095	—	46,337
50%	16,788	274	10,048	382	16,788	276	10,048	384
75%	—	91,179	—	95,994	—	91,731	—	96,550
100%	4,313	116,865	2,970	117,724	4,313	116,874	2,970	117,733
150%	—	325	—	532	—	338	—	544
200%	—	812	—	708	—	812	—	708
250%	—	2,271	—	1,969	—	2,271	—	1,969
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	44,699	410,190	45,854	424,255	44,699	410,766	45,854	424,834

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	単体		連結	
	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末
適格金融資産担保合計	5,106	4,666	5,106	4,666
現金及び自行預金	5,106	4,666	5,106	4,666
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	—	—	—	—
適格投資信託	—	—	—	—
適格保証・クレジットデリバティブ合計	74	67	74	67
適格保証	74	67	74	67
適格クレジットデリバティブ	—	—	—	—

- (注) 当行は、適格金融資産担保について簡便手法を採用しています。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

スワップその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末
グロス再構築コストの額	0	33	0	33
与信相当額	106	164	106	164
外国為替関連取引	106	164	106	164

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等(株式・出資金等)の(連結)貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	単体		連結	
	貸借対照表計上額及び時価		連結貸借対照表計上額及び時価	
	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末
上場している出資等	2,730	2,083	2,730	2,083
上場に該当しない出資等	775	865	406	496
合計	3,505	2,949	3,136	2,579

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末
売却損益額	8	△67	8	△67
償却額	△67	—	△67	—

(3) (連結)貸借対照表で認識され、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末
(連結)貸借対照表で認識され、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	2,479	1,979	2,479	1,979

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額
金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位:百万円)

単体	
平成29年9月末	平成30年9月末
668	△439

計測方法および前提条件

当行では、金利リスク量はバリュー・アット・リスクにて算定しております。

<前提条件>

・保有期間 有価証券:120日
預金・貸出金等:240日

・信頼区間 99.0%
・観測期間 5年